

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

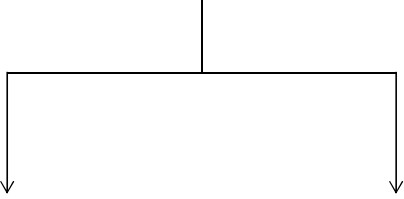
事業名	全国家庭教育支援研究協議会の開催		担当部局	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成25年度		担当課室	男女共同参画学習課		男女共同参画学習課長 藤江 陽子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標I-4 家庭の教育力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第10条、13条		関係する計画、通知等	・第2期教育振興基本計画(平成25年6月閣議決定) ・中央教育審議会「第2期教育振興基本計画について」(答申)(平成25年4月中央教育審議会) ・中央教育審議会「第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」(平成25年1月中央教育審議会生涯学習分科会) ・子ども・子育てビジョン(平成22年1月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	家庭教育を支える環境が大きく変化する中、国として社会全体の動向や地域の課題等を踏まえた支援のあり方の検討や関係府省との連携による研究協議を行い、地域住民、学校、行政、NPO、企業等の社会全体の協働による家庭教育支援の活性化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	すべての親が安心して家庭教育を行うことが出来るよう、支援活動に携わる地域人材、学校、行政(教育・福祉関係機関)、NPO、企業等関係者が一堂に会する機会を設け、これまでの研究成果事例や、地域や企業等が実践する効果的な取組事例等を活用した研究協議を開催等による全国的な啓発を実施する。また、保護者向けの啓発として、家庭でのルールづくり等の推進を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	32	27	21	17		
	執行額	23	19	16				
	執行率(%)	71.90%	72.70%	77.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	全国家庭教育研究協議会が役に立ったと思う者の割合 ※研究協議会終了後実施アンケート結果		成果実績	%	94.2%	85.8%	96.80%	80%以上
	研究協議会のテーマや課題について必要性を感じた者の割合 ※研究協議会終了後実施アンケート結果		達成度	%	—	—	—	
				%	96.8%	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国家庭教育支援研究協議会の参加状況 (参加者数、参加地域)※平均値		活動実績 (当初見込み)	人	341 (-)	248 (-)	231 (-)	
				都道府県	30 (-)	29 (-)	23 (-)	
								※2回の協議会のうち、1回は未集計
単位当たりコスト	2.7(5.4百万円/2回)		算出根拠	単位:全国家庭教育支援研究協議会の1回あたりの開催にかかる費用 ※平成24年度は、全国家庭教育研究協議会を2回開催しており、運営に係る経費が合計5.4百万円であったため、研究協議会を1回開催するのに必要な費用は2.7百万円である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2.1百万円		※平成25年度限りの経費				
	職員旅費	1.3百万円						
	委員等旅費	2.8百万円						
	庁費	10.6百万円						
計	16.8百万円							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当事業は、家庭教育支援の取組の全国的な情報共有や成果の評価等を研究協議を通して行い、各自治体の取組の改善の促進、継続的な発展や向上を促すものであり、また、家庭教育支援の必要性や社会全体の子育て理解を促すための全国的な普及啓発を行っていく事業であることから、国が総合的に推進すべきものである。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算の執行に関して、研究協議会の運営経費をさらに見直し、平成23年度の執行実績に比べ、単位あたりコスト0.8百万円の削減に努めている。 事業経費の費目・使途については講師への謝金、旅費、印刷製本費等、事業目的に即し、真に必要なものに限定している。 不用率が高い要因は、研究協議会の内容を見直し、会場を東京近郊の独立行政法人の施設に変更したことにより、会場借料が安価に抑えることができたため。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	研究協議会で得られた成果を文部科学省主催の他の協議会や広報誌、DVD等において広く情報提供を行っており、その成果を効率的かつ効果的に全国に普及している。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
重複排除		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
		-	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果		<p>本事業は、家庭教育を支える環境が大きく変化する中、国として、社会全体の動向や地域の課題等を踏まえた支援の在り方の検討や関係府省との連携による研究協議等を行い、家庭教育支援の活性化を図ることを目的として開始したものであり、これまで平成22年度から合計6回の研究協議会を開催し、全国的な啓発を進めてきている。</p> <p>各自治体による主体的な家庭教育支援の取組の活性化を図り、国として喫緊の社会的課題を踏まえた家庭教育支援のあり方を示すため文部科学省が主催した家庭教育支援の推進に関する検討委員会が取りまとめた報告書「つながりが創る豊かな家庭教育」の提言を踏まえ、今後の家庭教育支援の充実に向けて、実践のための課題や取組について協議する機会として、平成24年度は、第5回及び第6回の全国家庭教育支援研究協議会を開催した。</p> <p>本研究協議会の参加者のアンケートでは、9割以上が役に立ったと回答していることから、本活動の実績及び成果は概ね達成されたと考える。今後の課題として、参加者を増やすためにも、早めのプログラムの確定及び各自治体への募集の開始など、広報の充実にも努める必要がある。平成25年度以降は、第2期教育振興基本計画に盛り込まれた家庭教育支援の方策を踏まえ、全国的な研究協議等の実施により、各地域において実践的な取組が行われるよう、引き続き当該事業を実施する。</p> <p>今後も事業の見直し等で予算の縮減に努めるとともに引き続き効率的な執行に努め、より効果的・効率的な施策の推進に努める必要がある。</p>				
		<p>外部有識者による点検対象外</p>				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業全体の改善の抜		<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、社会全体の動向や地域の課題等を踏まえた家庭教育支援のあり方の検討や関係府省との連携による研究協議会を開催するなど、地域住民、学校、行政、NPO、企業等の社会全体の協働による家庭教育支援の活性化を図ることを目的に、平成22年度から実施している事業であり、事業評価に当たっては事業成果及び予算執行状況の観点等から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 研究協議会の成果を広報誌等により情報提供していることは評価できる。また、平成24年度決算で不用額が生じているが、平成25年度予算で既に予算の縮減が反映されるなど一定の見直しが行われていることも評価できるが、より効果的な家庭教育支援策の実施を目指し、これまでの事業成果を検証すべきである。</p>				
		<p>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</p>				
廃止		<p>社会全体で家庭教育支援の活性化が図られるよう、本事業を廃止し、子供の発達段階に応じた学習プログラムの開発・普及促進、父親やシニア世代などの多様な主体の参画を促進する研究協議、企業等における家庭教育支援の充実が図られるよう、新たな事業として再構築する。</p>				
		<p>備考</p> <p>・家庭教育支援ホームページ「子どもたちの未来をはぐくむ家庭教育」: http://katei.mext.go.jp/index.html ・報告書「つながりが創る豊かな家庭教育～親子が元気になる家庭教育支援を目指して～(家庭教育支援の推進に関する検討委員会)」: http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/katei/1306958.htm ・第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理(平成25年1月中央教育審議会生涯学習分科会): http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo2/toushin/1330378.htm ・第2期教育振興基本計画答申(平成25年4月中央教育審議会): http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2013/05/08/1334381_02_2.pdf ・第2期教育振興基本計画(平成25年6月閣議決定): http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	0060	平成24年	0060

文部科学省
<16百万円>

〔 全国研究協議会の開催、普及啓発資料の作成 〕

〔 諸謝金:0.9百万円
職員旅費:1.4百万円
委員等旅費:2.6百万円
庁費:11.6万円 〕



〔随意契約:請負〕
A.(株)ハリウコミュニケーションズ
1.6百万円

〔随意契約:請負〕
B.白橋
2.5百万円

〔 全国家庭教育支援研究協議会の
資料及びパネルの印刷 〕

〔 「楽しい子育て全国キャンペーン」
三行詩作品集の印刷 〕

※このほかの庁費の執行は消耗品の購入等であり、1件百万円を超えるものはない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)ハリウコミュニケーションズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	協議会資料及びパネルの印刷	1.6			
計		1.6	計		0
B.白橋			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	作品集の印刷	2.5			
計		2.5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A.(株)ハリウコミュニケーション	全国家庭教育支援協議会の資料及びパネルの印刷	1.6	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	白橋	「楽しい子育て全国キャンペーン」三行詩作品集の印刷	2.5	随意契約	—